

全国の求職者を対象としたオンラインによる職業訓練 (IT分野)の訓練効果及び課題に関する調査研究

担当室：高度技能者養成訓練開発室

1. はじめに

委託訓練においては、新型コロナウイルス感染症の状況及びICTの急速な発達と普及拡大の状況に鑑み、「委託訓練実施要項」が令和2(2020)年5月29日に一部改正され、通所せずとも訓練受講が可能となるよう、オンラインによる訓練を可能とした。また、令和5年3月31日までの間に開講する訓練コースは実技訓練についても可能としている。ただし、総訓練時間の20%以上は、通所による訓練時間を確保するものとしている。

今般、この20%の通所要件を無くし、全てオンラインで訓練した場合(以下「フルオンライン訓練」という。)にどのような課題があり、どのように工夫して実施するか等を検証する目的で検証訓練を実施し、今後、フルオンライン訓練を実施する上での注意点等をまとめたものである。

なお、委託訓練によるフルオンライン訓練はIT分野とし、全国の求職者を対象として5コース定員100人で1年間の調査研究としている。

2. オンライン訓練の期待や不安

文献^[1]によるとインターネットの利用状況は個人で82.0%(令和3年)とかなり普及している。

検証訓練を実施する前にオンライン訓練をどのように感じているか、インターネットを活用して1年以内にIT分野に就職等を考えている人を対象に全国1,000人のアンケート調査を行った。結果として、約78%がオンライン訓練を受講したいと回答し、約65%が通所する訓練よりオンライン訓練を希望している。しかし、不安面では、「受講者間のコミュニケーション」や「わからない時に周りの人に聞けない」、「自宅のパソコン環境で受講できるか不安」が上位を占めている。

3. 検証訓練の概要

機構本部が検証訓練の仕様に基づき委託先(訓練実施機関)を調達し、委託先の近隣のポリテクセンターが実施施設となって事業を展開した。訓練コース名は次のとおりで、いずれも各コース定員20人、訓練期間3ヶ月、受講者募集は全国とした。応募者に対する選考はオンラインにより面接と筆記試験で、筆記試験については口頭試問を基本とした。

- ①サイバーセキュリティマネジメント科
- ②Webアプリプログラマー(Java言語)養成科
- ③IT人材育成科
- ④IT導入リーダー養成科
- ⑤Webデザイナー養成科

実施施設は上記①から順にポリテクセンター埼玉、関西、島根、岡山、熊本となっている。

4. 検証訓練実施状況

表1に検証訓練の実施状況を示す。応募倍率は1.77倍であるが、2コースに集中した。入所者は71人で、修了者は67人であった。5コースとも12月16日に終了し、就職率は3ヶ月後の結果となるため未確定である。

なお、訓練コースによって応募者にばらつきが生じたのは、調査研究が1年のため募集期間が短かったこと、訓練コースのネーミングによるものと考えられる。

表1 検証訓練実施状況

	サイバーセキュリティマネジメント科	Webアプリプログラマー(Java言語)養成科	IT人材育成科	IT導入リーダー養成科	Webデザイナー養成科	総計
訓練実施機関所在地	東京都	大阪府	島根県	岡山県	熊本県	
訓練期間	9月16日～12月16日		9月16日～12月15日		9月16日～12月16日	
定員	20人	20人	20人	20人	20人	100人
応募者数	14人	29人	10人	9人	115人	177人
応募倍率	0.7倍	1.45倍	0.5倍	0.45倍	5.75倍	1.77倍
平均年齢(応募者)	37.9歳	34.5歳	42.9歳	41.4歳	36.4歳	38.6歳
応募者地域	9都府県	17都道府県	8道県	8都県	36都道府県	41都道府県
合格者数	13人	20人	10人	9人	20人	72人
入所者数	13人	20人	10人	8人	20人	71人
入所率	65%	100%	50%	40%	100%	71%
平均年齢(受講者)	37.1歳	35.3歳	42.9歳	42.5歳	36.4歳	37.8歳
受講者地域	9都府県	17都道府県	8道県	7県	15道府県	24都道府県
退所者数	0人	2人	0人	0人	2人	4人
修了者数	13人	18人	10人	8人	18人	67人
就職者数						
就職率						
※就職支援経費就職率(就職者数)						

※就職支援経費就職率は、「委託訓練実施要項」第1章第12(5)ハによる。

5. アンケート・ヒアリング調査

ポリテクセンターと訓練実施機関はヒアリング調査を、受講者はアンケート調査を実施した。

5.1 ポリテクセンター

実施施設として、募集から選考、入所までの経緯と実施方法等を調査した。

5.2 訓練実施機関

訓練実施機関に対して訓練開始時と訓練終了時にヒアリング調査を行った。

受講者のモチベーション維持や集中力を切らさない工夫、受講者間のコミュニケーションの方法、受講者の習得度の確認方法、通信障害への対応、就職支援の方法、フルオンライン訓練を成功させるためのポイント、関係書類の扱い等を調査した。

5.3 受講者

受講者に対して訓練開始時と訓練終了時に2回のアンケート調査を実施した。満足度や習得度、訓練のボリューム、教材、講師の教え方、就職支援等に係る調査を行い、フルオンライン訓練に対する課題や意見の変化を確認した。

上記2の全国1,000人アンケート調査による不安面で、特に「受講者間のコミュニケーション」は、今回の検証訓練実施後では約64%と概ね満足している。また、「通信機器等の不安」に関しては、訓練開始時は約42%であったが、訓練終了時には、「最後まで不安だった」が約9%に減少している。

6. フルオンライン訓練の課題と対応策

6.1 訓練効果

フルオンライン訓練での訓練効果は、訓練実施機関のヒアリング調査や受講者のアンケート調査から、各訓練コースの満足度は4コースが概ね満足、1コースが実技のみに若干の不満があった。同じく習得度は2コースが概ね習得、3コースに若干の不満があった。いずれも訓練時間の不足と特定の講師の対応を上げている。特にフルオンライン訓練だから習得度が悪いといった意見は出ていない。訓練時間の不足や講師の指導方法に対する不満等は、通所する訓練でも同様である。

就職支援については、満足度は約68%、習得度は約58%、役立ち度は約71%（図1参照）となっている。また、キャリアコンサルティングは約68%が役立ったとしている。

6.2 受講者間のコミュニケーション

5.2で記したように受講者は概ね満足している。これらの背景には訓練実施機関における訓練でのグループワークや時間外での自由な話し合いの場の提供、勉強会、質問やその対応を共有することなど様々な工夫をした結果によるものと考えられる。

6.3 質問しやすい環境づくり

上記2の不安面で「わからない時に周りの人

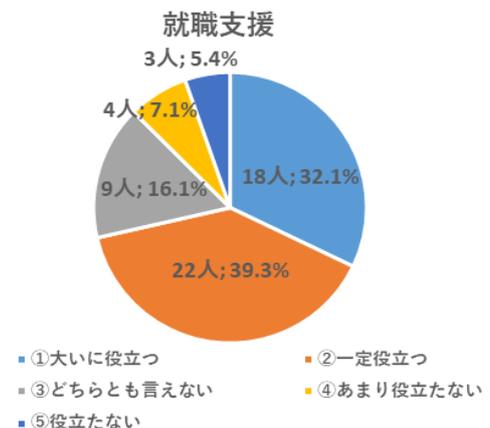
に聞けない」が上位であり、フルオンライン訓練では受講者同士が画面で全員を見ているため質問しづらいことやちょっとした質問を人に聞くことは難しい。

各訓練実施機関では、まず受講者間のコミュニケーションが図れるようグループワークを入れて、話しやすい環境の構築や訓練中に質問しづらい時にはチャットで質問を受け付けたり、講師から声掛けをしたり、工夫が見られた。

6.4 就職支援

就職支援はフルオンライン訓練においても通所しての訓練同様に実施は可能である。ただし、受講者の居住地が全国であるため、受講者が申し込んだハローワークとの連携が必要である。中には、傘下の団体の協力の基で、就職講話を実施し、地域の求人情報を提供した訓練実施機関もあった。

図1 全コースの就職支援役立ち度



6.5 関係書類

訓練開始時の受講者アンケートで、応募から入所の間で気になったことは、「ハローワークの受講申込書がメールで使用できるとよい」との回答が最も多かった。全国の応募者と書類の送付日数を考慮するとPDF版データか、提出期限を延長するなどの対応が望まれる。

7. まとめ

今回検証訓練を実施し、全国募集、応募者との連絡から選考試験、合格発表、入所式、訓練実施、就職支援等実施する上での課題や注意点及び対応策や工夫点が確認できた。今後、本調査研究の成果が広く活用されフルオンライン訓練が拡充することを期待する。

最後に、ご協力をいただいた関係各位に対し心より感謝申し上げます。

参考文献

[1] 総務省, “令和3年度 情報通信白書 (ICT デジタルで支える暮らしと経済)”